

トマ・ピケティ『21世紀の資本』 基本法則に関する研究

北星学園大学名誉教授 原 勲

はら いさお 1939年生まれ。北星学園大学教授、ロンドン大学客員研究員(1994年～1995年)等を歴任。北海道大学博士(経済学)。専門はマクロ経済学。著書:『互恵自立の地域政策』(文眞堂, 2005年), 『地域経済学の新視点』(多賀出版, 2007年)他。

トマ・ピケティの『21世紀の資本』が世界的ベストセラーになっている。それは現代の先進資本主義国が、富の不等、すなわち富の所有者トップ10%が富の70%を支配しており(アメリカ, 2010年)、またその格差が21世紀の後半にかけて益々拡大していくという分析と主張が、多くの反響を呼んでいる要因である。本稿では主として本書の骨組みともいべきピケティの「基本法則」に傾注して著者の理論的見解を分析し、その上で筆者のピケティ論評価を行っている。トマ・ピケティの基本法則は二つの公式すなわち a (資本分配率) = r (資本収益率) \times β (資本所得比率), $\beta = s$ (貯蓄率)/ g (経済成長率) と結論式 $r > g$ である。21世紀は a が拡大し資本支配が大きくなるが、それは少子高齢化によって g がゼロに近づくほど低下し、他方 s は小さくなくても資本蓄積は大きいので β が増大するためである。最後の公式 r は歴史的にみて変わらないので資本の優位性を拡大させていく。この公式は用語に多少の違いはあるが、今日主流の新古典派経済学を踏襲している。問題なのは公式どおりに a , β が増大しているかどうかである。とくに a は規模に関して収穫一定の経済学の論理からはその拡大はないし、実証的にもその例はない。これは形式論理的な a の数値だけでは所得分配を論じえないことを示しており、ピケティはこの公式だけではなく膨大な税務データによって格差論を検証しようとしている。これは本稿の対象を超えた後段部分に書かれている。

はじめに

2013年に出版され、2014年に英語版に翻訳されたトマ・ピケティの『21世紀の資本』¹⁾が本文700ページに及ぶ大著であり、かなり専門性の高い内容でありながら、世界的ベストセラーとなっているのは極めて注目に値する。それは現代の先進資本主義国が富の不等、すなわち富の所有者トップ10%が富の70%を支配しており(アメリカ, 2010年)、またその格差が

21世紀の後半にかけて益々拡大して行くという分析と主張が、多くの反響を呼んでいる要因である。本稿では主として本書の骨組みともいべきピケティの基本法則に傾注して著者の理論的見解を分析し、その上で筆者のピケティ論評価を行う。実はこの「21世紀の資本」基本法則論に対し、多くの異なった議論が展開されているが、それにはいくつかの理由がある。これらの問題の基礎的条件としては以下の4点がある。これらについても一般的な共通の理解となるには、なお時間を要すると思われる。すな

わち

- ・経済用語の取り方（SNA用語ではあるが）
- ・統計数値の取り方（時間軸や統計数値の正確性）
- ・定義式と分析式の取り扱い方
- ・経済的不平等と不平等式の評価

以上は主なものと考えるが、特に日本経済の実相等から、このピケティ理論は、日本経済に適応出来ないという専門家の意見がかなりある²⁾³⁾⁴⁾⁵⁾。この点に関して筆者は、この20年程度（1994-2014）の間の特にバブル経済の崩壊過程という極めて特殊な日本経済の状況が、異論を噴出させる要因であると考え、ピケティはこうした点に言及はしていないので、本稿ではこのような事情を検討するため改めて日本経済の実証分析を行い、ピケティ理論と筆者の見解の対比を試みる。

I ピケティの資本主義理論の骨組： 二つの基本法則と不平等論の結論

以下は本書で展開されているピケティ理論の重要な説明箇所を抽出して示す。なお検討するテーマの正確性を期するため、本書のページをカッコ内に記述している。

1 資本主義の第一基本法則（36ページ）

$$a = r \times \beta$$

ア) ここで a : 所得に占める資本シェア（資本分配率）、 r : 資本収益率、 β : 資本所得比率。

a 、 r 、 β を国民経済計算（SNA=system of national accounts）で示すと、

$$a \text{ (資本所得 / 国民所得)} = r \text{ (資本所得 / 国民資本)} \times \beta \text{ (国民資本 / 国民所得)}^6)$$

$a = r \times \beta$ は、この三つの変数が完全に独立のであり、会計上の恒等式（定義式）であり、トートロジー的であるが、歴史上のあらゆる社会に当てはまる公式である（60ページ）。資本シェア a の2010年における富裕層の比率は、30%程度である（37ページ）⁷⁾。

イ) 資本収益率 r は、1年間の資本からの収益をその法的な形態（利潤、賃料、配当、利子、ロイヤリティ、キャピタルゲイン等）に限定せず、投資された資本の価値に対する比率として示すもので、通常の利潤率や利子率よりも遥かに広い概念である⁷⁾。通常の資本収益率は、投資の種類によって異なってくる。しかし、 $a = r \times \beta$ だけでは細かいことは解らない。三つの変数がどのような関係にあるかを考えた資本収益率の枠組みが必要である（56-60ページ）。

ウ) 資本所得比率 β は、ある意味でその社会がどれほど資本主義的かを表している。富裕国の場合、国民経済計算（SNA）から、国民資本（国富）は、国民所得の600%（6倍）程度である（54ページ）。

エ) 以上の数値を資本主義の第一基本法則にあてはめると、 $30\% = r \times 6$ 、資本収益率： r は5%となる。平均資本収益率は、フランスの実態では、4-5%程度である。後述のように歴史的にもこの資本収益率を示す数値は、あまり変動していない。

オ) 以上から、富裕国の第一基本法則の数値例としては、 $a \ 30\% = r \ 5\% \times \beta \ 600\%$ （6倍）と書くことが出来る。

カ) 第一基本原則である $a = r \times \beta$ の公式が、どのようにして決定されるのかについては、こ

の式を見ているだけでは解らない。何より資本所得比率 β がどのように決定されるのかが重要である。その為には β に関する追加概念として、貯蓄率、投資率、成長率、の把握が必要となる。 β の長期的な動向、 β の決定要因を理解する必要がある。その上で、次の資本主義の第二基本法則が生まれる（174ページ）。

2 資本主義の第二基本法則（172ページ）

$$\beta = s/g$$

ア) ここで、 β : 資本所得比率、 s : 貯蓄率、 g : 経済成長率。

β , s , g を国民経済計算 (SNA=system of national accounts) で示すと

$$\beta \text{ (国民資本 / 国民所得)} = \text{(貯蓄率 / 経済成長率)}$$

(1) この基本法則が成り立つための前提条件（176ページ）

ア) 長期的に見た場合のみ有効

- ・ある国がゼロ資本からはじめて一年だけ国民所得の12%を貯蓄に回しても、所得の6年分の資本ストックを蓄積することは出来ない。ちなみに貯蓄率12%でゼロ資本からのスタートの場合では50年かかる（176ページ）。
- ・ $\beta = s/g$ の法則は、動的プロセスの結果であり、この均衡状態が完全に実現することはない。

イ) $\beta = s/g$ の基本法則が有効なのは、人間が蓄積する資本に注目した場合だけである（177ページ⁸⁾）。

ウ) $\beta = s/g$ の基本法則が有効なのは、資産価格が平均で見ると、消費者物価と同じように推移

する場合だけである（177ページ）。

(2) $\beta = s/g$ の関係式の意義（175ページ）

ア) 例えばある国の貯蓄率： s が12%、経済成長率： g が2%ならば、 $\beta = 12\% \div 2\% = 6$ で、国民所得の6年分の資本を蓄積することを意味する。この式の重要性は、沢山蓄えてゆっくり成長する国は長期的には所得に比べて莫大な資本ストックを蓄積し、それが社会構造の富の分配に大きな影響を与えることである。ほとんど停滞した社会では、過去に蓄積された富が異様な程影響を持つようになる。

イ) 21世紀は低成長時代であり、経済成長率： g の低下により、資本所得比率： β が巨大化する。成長率が落ちて長期的な β が大きくなると資本集約的な社会となる。資本は誰にとっても有用ではあるが、資本の持ち主が最も支配的な経済社会になる。

ウ) 資本ストックが年間所得6年分に満たないとき、貯蓄率12%だと資本ストックは年間2%よりも大きな比率で成長する（資本ストックは所得よりも速く成長する）。資本ストックが年間所得より大きい場合、貯蓄12%だと資本ストックの成長率は2%で成長する。資本所得比率はこの水準を保つことが出来ず減少する（6以下）（178ページ）。

3 資本主義の結論（368-376ページ）

$$r > g$$

(1) 不等式 $r > g$ の成立

21世紀資本主義は、不等式の資本収益率： r > 経済成長率： g の公式で示されるが、この r と g の格差は拡大していく。

ア) 歴史的に見れば人間の生存する世界では、

近年に至るまでゼロ成長である。他方地代等の利子率は絶えずそれを上回ってきた。資本収益率は長期に渡って経済成長率を上回ってきた。

$r > g$ は、絶対的な論理的必然ではなく、様々なメカニズムによって決まる歴史的現実として分析する必要がある。資本収益率と経済成長率のそれぞれ相互には、独立した力が重なり合っただけで生じたものである。経済成長率： g は、構造的に低くなりがちである。イノベーションの速度が落ちると通常1%を大きく上回ることはない。他方資本収益率は技術的、心理的、社会的、文化的要因に左右され、それらがまとまって約4-5%の収益率をもたらしてきた(376ページ)。

イ) 資本収益率に関する経済理論として将来所得を現在価値で割り引く時間選考率概念があるが、人間の未来に対する行動を時間選好率⁹⁾というひとつのパラメーターに要約するのは不可能である。予備的貯蓄、ライフサイクルの影響、富そのものに付随する重要性など多くの要素を含む。もっと複雑なモデルで分析する必要がある(374ページ)。

ウ) 格差の均衡水準が資本収益率と経済成長の差 $r - g$ の増加関数である。もし平均所得が全く消費に回されず、全てが資本ストックに再投資されたら、資本所得がどれだけ平均所得から乖離するのかという率を表している。 $r - g$ が大きければ格差拡大の推進力がそれだけ大きくなる。もし資本収益率と経済成長率の差が19世紀フランスで見られたほど高ければ(当時の平均収益率は5%、経済成長率は1%程度)、自動的に富は極度に集中し、通常トップ10分位が資本の90%程度、トップ100分位が50%以上を保有することになる(パレート分布)¹⁰⁾。基本的不等式 $r > g$ は資本格差を示しており、21世紀の世界は経済成長率の低下に

よって資本格差が拡大し、何らかの政策手段がなされないならば、富の不平等が大きく広がる事態となる(379ページ)。

II ピケティ理論の評価と問題点

以下ではピケティ理論を筆者が補完的に説明する。

1 基本法則 $\beta = s/g$, $\alpha = r \times \beta$, について

ア) 基本法則 $\beta = s/g$ はピケティ自身が書いているようにオリジナルはケインズ経済学のハロッド・ドーマーモデル(1930年代)に由来する(239-241ページ)¹¹⁾¹²⁾。 $\beta = s/g$ について、ハロッド・ドーマーが β を資本係数(Capital Coefficient)と呼ぶのに対し、ピケティは β を資本所得比率(Capital Income Ratio)の用語で説明している。しかし、基本的な意味内容上の違いはない。資本係数の概念を資本所得比率の用語で説明し、年間所得の何倍の資本蓄積に当たるかを示して、それを資本主義の深化のレベルとしたところに既存理論と違うピケティ理論の新しさがあるかもしれない。

イ) ピケティの基本法則である資本比率 α は、これもピケティが書いているように、新古典派モデルのコブ・ダグラス生産関数に由来する(224-262ページ)。それは、労働者の総所得と資本所有者の総所得はほぼ同率で成長し、国民所得が資本と労働に分配される比率は長期間にわたって凡そ一定であると説明される¹³⁾。

ウ) ピケティはコブ・ダグラスモデルの不適切さを証明するものだと「フランスにおける長期的な資本と労働の代替弾力性は1より大きかったらしい。資本所得比率 β の増加が国民所得のシェア α の微増につながったようだ。」と

述べる(229-230ページ)。筆者は、コブ・ダグラス型生産関数を否定する論証はまだないと考える。例えば資本分配率がほぼ70%を占める日本やアメリカのような先進国だけでなく、発展途上の国々にも同様の傾向がみられるという有力な研究もある¹⁴⁾。

エ) 資本収益率が経済成長率を上回るという $r > g$ で示される結論について、ピケティは、長期的歴史的視点からみて正しい見解だとしている(必ずしも理論的必然的証明ではない)。確かに21世紀の世界が人口減少社会となり、結果経済成長率が縮小するため、 $r > g$ の状態になるのは必定と思われる。但しこの不等式の導出条件や資本収益率の構成に関する付加的説明があると思われる。この点については後述する。

2 ピケティ理論の問題点:

日本経済の分析から

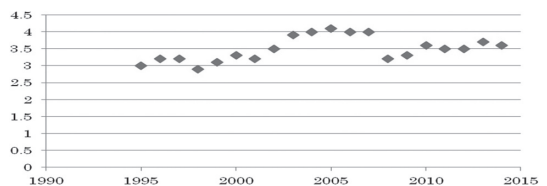
(1) 日本経済の実証分析

ア) 筆者の検証と試算による(以下試算とする)日本の a は、2014年度30.7%、1995-2014年度の20年間の資本分配率は平均29.6%(労働分配率は70.4%)で殆ど変動していない(図1)。いずれもコブ・ダグラス型生産関数で用いられた数値と相似である。

したがって21世紀に向けて a が増加するというピケティの基本法則が一般的に妥当するの

かは疑問である。ピケティの第一基本法則にもとづけば、 a の増加要因として先ず r の増加が考えられるが、ピケティは r はヨーロッパの歴史からみて4~5%程度でほぼ一定と述べている(58ページ)。日本経済での r は1995-2014年度(国民資本は年計算)の20年間平均3.21%で、結論的には3~4%程度でほぼ一定していると考えても良い(図2)。日本の資本収益率は、ピケティ論と同じように、 r 一定を検証できる。

図2 資本収益率長期動向



出典：図1と同じ。但し国民資本は年計算。

イ) アメリカの β は5倍(500%)である(54ページ)。筆者が試算した日本経済の β は、ピケティの例示した6倍程度よりもかなり高く、1995-2014年度の平均は8.54倍(854%)であり、各年度も8~9倍程度で一定している(表1)。この期間の平均貯蓄率 s は、平均6.06%(表1)であるが、直近の貯蓄率は低下している。2014年度は3.3%と初期値11.9%から大幅に低下した。他方この期間の g は年率0.93%の低成長率ある(表1)。つまり、貯蓄率 s の

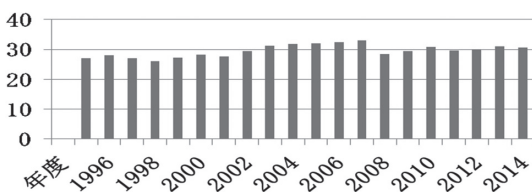
表1 1995-2014の日本経済

経済指標	数値
経済成長率	0.93%
貯蓄率	6.06%
資本・所得比率	8.54倍
正味資産	-9.50%

注：経済成長率、貯蓄率は可処分所得ベース。資本・所得比率は、国民所得ベース。

出典：内閣府「国民経済計算」から作成。

図1 資本分配率の長期動向



出典：内閣府「国民経済計算」から作成。

著しい低下とそれに伴って成長率： g が見合う形で下落したのである。その結果 β は、一定となったのである。ただし日本経済で注目すべきは、正味資産（資本ストック）そのものが20年間で9.50%（290兆円）減少したことである（表1）。このような日本の経済動向指標をみる限り、ピケティの21世紀の経済成長率 g が人口減少を主要因として低下し、 β の増加によって a 上昇という資本分配上の不平等が拡大するという指摘は、日本では適用出来ない。このような認識の差異は何故起こるのであろうか。ピケティとの比較論でいえば、直接的には貯蓄率に対する視点の差異である。ピケティは1%程度の低い成長率が続く場合であっても、貯蓄率は下がっても、10%程度で安定するとしていることにある（366ページ）。しかし、日本は大幅に貯蓄率が減少した。実はそれは日本のようなバブル崩壊過程が長期に持続することを、前提にも予測にもしていないからだと思われる。正味資産の大幅な毀損（最も大きな要因は土地バブルの崩壊）は、ピケティの想定を超えたものであったと思われる。ピケティは貯蓄率が一定の条件で維持されること、その結果過去の資産である資本ストックが無限に積み上がるという前提で理論を組み立てているため。 β の上昇による資本金格差拡大を論じているのである。このような日本の経済現象は資本主義の異常な形態で、あくまで例外的というべきであらうか。しかし、資本ストック毀損のケースは戦争や災害の発生などの突発的な現象の発生によっても生じるし、バブル経済の崩壊の長期化によっても起こる。逆に資本ストックの減少が、経済成長への引き金になりうることも戦後日本経済が示している。勿論長期的には r にも影響を与える。以上は資本主義経済において起こるべき現

象として正しく把握しなければならない。この点においてピケティは、日本経済の実相を詳細に把握してはいないと思われるので、このような問題に全く触れていないし、説明もしていない。これら資本主義の展開に関する理論的分析が今後よりなされる事が望まれるが、筆者の日本経済の近年20年の実証分析からは、 β 一定、その結果、資本分配率は一定となり、 a 増大による資本金格差の拡大は起こっていない。いずれにせよ、日本の経験を踏まえれば、ピケティ経済論が日本経済には適応しないという日本経済の専門家の見解（批判）が出てくるバックグラウンドのひとつになっているように思われる。ウ）ピケティ論の最後の結論 $r > g$ は、図2、表1で示した日本経済の実証分析からも説明できる。収益率3.21% > 成長率0.93%（名目で0.67%）である。

しかし、この公式を導出する経済理論的な一般性はないと考える。すなわちピケティの定義する資本収益率を示す r と資本係数（資本所得比率）の g はそれぞれが独立した変数を構成する要件であり、それを直接結びつける因果律はない。加えて貯蓄率の低下、経済成長率の上昇、資本ストックの瑕疵、資本収益率の変動は、今後の資本主義にとって実は不確実性の世界である。確かに人口の減少が潜在成長率を押し下げる要素であることは歴史が証明している。しかし、ピケティの r （一定）の特性と g （低下）の特性を比較した $r > g$ は、余りにも素朴な数値比較と言えない訳ではない。 g が低下し、資本金格差が拡大する事実とその是正策を提案するには、この指標以外の分析可能な指標を加えた多面的な議論が必要である。

(2) ピケティ理論との比較整理

以上を踏まえてピケティの「21世紀の資本」基本法則理論と筆者の日本経済の分析を含めて本稿での見解を比較整理して纏めると以下のようになる。

〈ピケティ論〉	〈筆者の見解〉
① a は増大する	① a は一定
② r は一定	② r は一定
③ β は増大する	③ β は一定
④ s は一定	④ s は低下
⑤ g は低下	⑤ g は低下
⑥ $r > g$ は拡大する	⑥ $r > g$ は拡大する

III まとめと展望

ピケティの二つの基本法則と結論としての不平等理論を検討してきた。先ず二つの基本法則論と資本主義の不平等論は、 $a = r \times \beta$ 、 $\beta = s/g$ 、 $r > g$ の三つの記号式に集約される。それは一見理論的鮮度が高く多くの耳目を引く魅力に溢れている。しかし本稿で論じたように $a = r \times \beta$ のオリジナルはコブ・ダグラス生産関数であり、この理論を超えていないだけでなく、実証的にもこれを否定する事実が示されている訳でもない。また公式 $\beta = s/g$ もオリジナルはハロッド・ドーマーモデルである。 β を形式的に左辺に位置付けたのは新古典派のロバート・ソロー¹⁵⁾である。実は、長期的にゼロ成長に近く、又貯蓄率の大幅低下によって正味資産も減少するバブル崩壊過程の日本経済のようなケースは、期間の長短など多少の違いはあっても先進資本主義国がこれまで経験し、今後どこにでも起こり得る経済現象である。そしてこの点において現代マクロ経済学の理論は、かなり織り込み済みであると言って良い。しかし

ピケティ基本法則は、低成長時代でも貯蓄率がそれほど低下せず、結果 β が急成長し、資本格差拡大による不平等が生まれるとしている。ここからこの法則の誤りを指摘する理論的主張が生まれる背景がある。筆者の日本経済の実証分析からもピケティ法則に添いながら β が無限、且つ急拡大していないことが示された。21世紀の低経済成長率下で β が増大して経済格差が拡大するピケティの公式では説明できないのであり、特に貯蓄率の低下を十分に配慮しなければならない¹⁶⁾¹⁷⁾¹⁸⁾。 $r > g$ についても追加的な理論構築が不可欠である。また g には更新投資及び減価償却率を含めて検討しなければならない。尤もピケティの三つの基本法則モデルは先述したように彼の独創的な経済理論からのみ構築されたものではない。

故に提起した基本法則を資本主義の普遍的な一般理論とするには、修正もしくは新たな理論的説明を要する。ピケティは、基本法則のベースをなしている既存の経済理論は、統計が十分に整備されていなかった時代の産物だと批判的に述べる。ピケティはこの他の近代の経済理論を巻末の専門補講で主としてオンライン上で多数紹介している。しかし組上に載せた多くの経済理論はほとんど評価していない（時間選考論、ジニ係数、パレート分析他多数）。他方彼が最も信頼しているのは統計数値である。それも主対象とする期間は、現代に至る300年間のみならず、人類史の初期に及ぶ膨大な歴史的事実とする統計数値である。また歴史的読み物（古典文学）¹⁹⁾等を加え、物語性を持って理論の裏付けとしている。膨大な数量データ、豊富な図表、物語の面白さなどが記載されていることが700ページに及ぶ大作になった所以だといえる。しかし本稿で論じたように21世紀

資本主義の成長、分配、公正の矛盾等を解き明かすマクロ経済理論上での新発見は多くはない。ノーベル賞経済学者ロバート・ソローは“Tomas Piketty is Right”²⁰⁾と称賛しているが、基本的には新古典派を踏襲の前提が明確にあるからと思われる。ピケティが与えた貧富の格差解消への警鐘は、本書の貴重な意義であることは言うまでもないが、本書の骨組みをなす経済の基本法則理論には、新たな視点に立つ新たな資本主義論が不可欠である。勿論それは21世紀の日本の資本主義分析にとって重要なテーマの研究であり、ピケティには是非拙稿などの疑問にも応えて欲しい。本稿はその為のわずかな一考である。

【注】

- 1) トマ・ピケティ『21世紀の資本』（山形浩生他訳、みすず書房、2014年）、以下、本書。
- 2) 野口悠紀雄「ピケティの格差理論は日本では成立しない」（<http://office.co.jp> 2015/11/28）
- 3) 深尾京司「資本分配率の上昇は日本には当てはまらない」『エコノミスト』（2014年8月19日）。
- 4) 磯谷明徳「トマ・ピケティ・21世紀の資本を読み解く」『九州大学経済学部同窓会報』（2015年11月15日）。
- 5) 小川雅弘「トマ・ピケティ・21世紀の資本をめぐって」『大阪経大論集』（第66巻第3号、2015年9月）。
- 6) 「平成26年度国民経済計算確報」（フロー編、ストック編）
- 7) 野口悠紀雄は法人企業統計等、深尾京司はJITデータベースの租営業余剰等、によって資本収益率を狭く取っているが、ピケティはマクロ経済統計から広い概念で算出している。
- 8) 経済資本以外の人的資本や環境資本等を含んでいない点は

注視すべきである

- 9) 無限期間の効用を最大化する個人の均衡収益率は $r = \theta + \lambda g$ (θ : 時間選考率, λ : 効用関数)。一般に、 $1.5 < \lambda < 2.5$ であり、 $r - g > 0$ となる。
- 10) $1 - F(y) = (c/y) a$ ここで $1 - F(y)$ は、所得、あるいは富が y より高い人のシェア。 c は定数、 a はパレード法則の係数で、逆パレード係数 $b = a/(a - 1)$ と結びつく。 b は分配の格差を示す。
- 11) Harrod, R. F. (1939), "An Essays in Dynamic Theory", *Economic Journal*, vol 49.
- 12) Domer, E. D. (1946), "Capital Expansion, Rate of Growth, and Employment", *Econometrica*, vol. 14.
- 13) グレゴリー・マンキュー『マクロ経済学Ⅰ』（東洋経済新報社）、79ページ。
- 14) Gollin, Douglas (2002), "Getting Income Shares Right", *Journal of Political Economy*, vol. 110, no. 2.
- 15) Solow, R. M. (1956), "A Contribution to the Theory of Economic Growth", *Quarterly Journal of Economics*, vol. 70.
- 16) 人口成長率の低下は、労働力の希少化（賃金の上昇）により、労働力から資本ストックへの代替を進める結果、資本係数を上昇させる。
- 17) Krusell, Per and Tony Smith (2014) "Is Piketty's 'Second Law of Capitalism' fundamental".
- 18) van Schalk, Ton (2014), "Piketty's laws with investment replacement and Depreciation".
- 19) バルザック「ゴリオ爺さん」（1835）、「セザール・ピロトー」（1837）、ジェーン・オースティンの作品（1810年代）、等。
- 20) Solow, R. M. (2014), "Thomas Piketty Is Right", <http://www.newpublic.com/article> April 22, 2014.

【参考文献】

- 貞広彰・島澤論「日本経済の今後の中長期課題を巡る3つの論点について」『mimeo』（1999年8月）。
- 森嶋通夫著作集『経済成長の理論』（岩波書店、2005年3月）。
- 深尾京司ほか「失われた20年の構造的原因」（RIEITI Policy Discussion Series 2010年5月）。
- チャールズ・ジョーンズ『マクロ経済学Ⅰ、Ⅱ』（東洋経済新報社、2011年5月）。
- 深澤映司「格差と経済成長の関係についてどのように考えるか」レファレンス、2015年2月。